

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部遠藤市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	矢田 洋一	電話	6277

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 43 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を維持し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(遠藤地区)			11,736 人		
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍, 住民異動届, 国民健康保険・年金等の各種届出の受理及び各種証明書の発行</li> <li>・市税収納業務</li> <li>・市民センター機能安定, 向上のための施設の維持管理</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 藤沢建物環境管理協同組合 株式会社特別警備保障 ) ( 委託等内容 : 庁舎管理 機械警備 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 13,791 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	11 千円	事務連絡等旅費
		需用費	6,000 千円	施設修繕, 光熱水費等
		委託料	6,519 千円	総合管理委託等
		役務費	791 千円	通信電話料等
		使用料及び賃借料	470 千円	公用車賃借料等
財源内訳	R2年度 支出済額 13,791 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	12 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		(コピー代実費収入・光熱水費実費収入)	199 千円	
		一般財源	13,580 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.10人工
合計	4.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	6.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	56,996	56,163	56,777	56,565			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,284	45,209	45,682	48,513			
	事業費(支出済額)	12,730	11,989	11,584	13,791			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,554	33,220	34,098	34,722			
	①常時勤務職員等の給与等	27,109	26,678	27,297	25,654			
	②会計年度任用職員の報酬等	5,550	5,604	5,646	8,527			
	③退職金相当額	895	938	1,155	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,712	10,954	11,095	8,052			
	①減価償却費	11,215	11,170	11,077	11,077			
	②退職給与引当金繰入額	-503	-216	18	-3,025			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	133.32	427,501	130.82	429,317	131.11	433,060	130.00	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い、不具合が生じてきているため、市民サービスに低下することのないよう施設設備の維持管理を行っていく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	適切な施設維持管理を行うため、計画的に修繕を実施するとともに、サービスの低下につながるものについては、速やかに対応を図っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	消防の立ち入り検査で指摘があった非常用発電装置の燃料配管の腐食については、予算の流用により、速やかに対応した。また、施設の不具合が生じた箇所については、修繕を実施し、適切な維持管理に努めた。	
	事業の方向性	<b>現状維持</b>
今後の方針	引き続き、適切な施設維持管理を行い、遠藤地区市民に対して適切な住民サービスの提供に努めていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	公民館使用申請に関する事	無		1	
22	公民館使用料に関する事	無		1	
23	公民館使用取消申請に関する事	無		1	
24	公民館事業の企画及び実施に関する事	無		1	
25	公民館事業等に係る公金等の取り扱いに関する事	無		1	3
26	市民センター使用申請に関する事	無		1	2
27	市民センター使用変更申請に関する事	無		1	2
28	市民センター使用取消申請に関する事	無		1	2
29	市民センター施設修繕に関する事	無		1	1
30	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	無		1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/10
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部遠藤市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	矢田 洋一	電話	6277

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(遠藤地区)				11,736 人	
根拠法令等							
事業実施内容	遠藤地区における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応をするため、施設修繕等を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 375 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	243 千円	地域活動用消耗品
		役務費	132 千円	地区内廃棄物処理手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 375 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	375 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,280	9,827	9,977	10,245			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,217	9,935	9,968	10,249			
	事業費(支出済額)	550	299	249	375			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	9,874			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	9,333			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,937	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-1,937	-108	9	-4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	19.37	427,501	22.89	429,317	23.04	433,060	23.55	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市民から寄せられた要望, 改善等について速やかな対応が求められる。
(2) 課題解決のための今後の取組	市民から寄せられた要望, 改善等については関係課へ取り次ぐとともに進捗状況について適宜確認を行っている。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民から寄せられた要望, 改善等について担当課に取り次ぎ, 緊急的な案件については, 速やかな対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き, 市民が安全・安心に暮らせるよう地域における要望, 改善等については, 関係課と調整のうえ, 適切な対応を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/10
----	-------	----	------	-----	-----------



成果実績	指標名	総合防災訓練への参加人数	目標	220	単位 人	230	単位 人	230	単位 人	230	単位 人
			実績	223	単位 人	201	単位 人	200	単位 人	0	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-2,246.64	12,840.80		9,990.00		-		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染防止のため防災訓練を中止した。
(2) 課題解決のための今後の取組	新型コロナウイルスの収束が見込めない中、自主防災協議会の中で防災意識の向上を図る手段がないか検討を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	訓練中止の判断は、新型コロナウイルス感染症が拡大し、未曾有の被害がもたらされる中、どの事業がどれだけの感染リスクを有するか判断が困難である状況下で、慎重に検討した結果である。例年とは異なる形での訓練も検討されていたが、人の接触度合いや社会情勢を勘案し、感染拡大防止を第一優先に中止が決定された。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	充実した防災訓練が実施できるよう関係団体と連携を密にし、市民の防災意識の向上を図っていくとともに、新型コロナウイルス感染防止で中止となった場合には「チラシ等の配布により防災意識の向上を図る必要がある。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	地区総合防災訓練の開催について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/10
----	-------	----	------	-----	-----------